

**平成29 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和3年3月
茨城県**

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 39,473 千円												
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏													
事業の実施主体	茨城県													
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所 ・地域包括支援センター (148 か所 → 152 か所) +4 か所 													
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>68 床 (2 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>床 (1 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>床 (2 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2 か所</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	68 床 (2 か所)	認知症高齢者グループホーム	床 (1 か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	床 (2 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	地域包括支援センター	2 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	68 床 (2 か所)													
認知症高齢者グループホーム	床 (1 か所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	床 (2 か所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所													
地域包括支援センター	2 か所													
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床→1,195 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所→19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所→19 か所 													

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター 148 か所→152 か所
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,102 床（R1 年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 11 か所（R1 年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所（R1 年度末） ・地域包括支援センター 162 か所（R1 年度末）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,102 床（R1 年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 11 か所（R1 年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所（R1 年度末） ・地域包括支援センター 162 か所（R1 年度末）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>一部施設については目標整備数を達成する等、効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・R2 年度への繰越額：339,920 千円

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5-12 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 456 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人	
事業の内容（当初計画）	介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討会（協議会）を開催し、事業内容の検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組の実施	
アウトプット指標（達成値）	福祉人材確保対策検討会1回開催、幹事会1回開催	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、行政と関係団体との連携を図ることで、介護人材確保対策に向けた事業の取組みや情報を共有することで意思疎通が図られるようになったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体からの意見をもとに、次年度の事業の検討を行い事業に反映することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 介護に対する理解促進事業	【総事業費】 8,612 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人	
事業の内容（当初計画）	介護職の魅力についてPRする福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問数 64校	
アウトプット指標（達成値）	学校訪問数 56校	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護の仕事の内容ややりがい、魅力を伝えることにより、介護職についての理解促進やイメージアップを図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県福祉人材センターのキャリア支援専門員や福祉施設の職員など学校を訪問し、介護の仕事の内容を説明するだけでなく、介護職のやりがいや魅力を施設職員が伝えることにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5-14 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費】 3,027 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	介護の仕事に興味を有する者を対象に、実際の介護現場での職場体験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験事業参加者数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	職場体験事業参加者数 61 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、介護の仕事の魅力と実際の現場の理解促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設見学、介護体験だけでなく、施設職員との意見交換を実施することにより、就労への意欲に繋がる契機づくりができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 2,928 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有しない者や施設・事業者に対し、介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	介護職員初任者研修受講者数 30 人	
アウトプット指標 （達成値）	介護職員初任者研修受講者数 45 人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 事業の実施により、参入促進に繋げることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助対象者が、就職した方や初任段階の方を対象としており、参入促進を図るとともに資質の向上へもつなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-16 (介護分)】 マッチング機能強化事業	【総事業費】 15,231 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員による求人・求職相談、就職面接会や出張相談会、就職支援講座等の実施により、マッチングの強化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	マッチングによる雇用創出人数 190 人	
アウトプット指標 （達成値）	雇用創出人数 11 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、人材の確保に繋げることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワークとの連携による出張相談会の実施や身近な地域で定期的な就職相談会を開催することで、相談しやすい環境づくりをし、人材確保に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-17 (介護分)】 フォローアップ強化事業	【総事業費】 5,922 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより、求職から就職後まで包括的な支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設・事業所訪問回数 30 回	
アウトプット指標 (達成値)	施設・事業所訪問回数 36 回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、現任職員の離職防止、定着促進に繋げることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 定着支援アドバイザーが訪問し、職員へのヒアリング等を行うことにより、不安の解消や離職の防止等を図ることができた。</p>	
その他		